

平成17年 普及指導員資格試験 審査課題ア

次の問1から問40は、ア、イ、ウ、エ及びオの選択肢から、一つを選び出す五肢択一式問題です。各設問の指示に従い、あなたの選んだ選択肢の記号を解答用紙に記入しなさい。

問1 我が国の食料消費に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ア 女性の社会進出の進展や高齢者を含めた単身世帯の増加により、調理食品や加工食品に依存する食の外部化のさらなる進展が見込まれている。
- イ 食に対する消費者の安全・安心を確保するため、関係者が積極的に情報を共有し、相互理解を図る「リスクコミュニケーション」が提唱されている。
- ウ 総熱量に占めるたん白質、脂質、炭水化物の割合を見ると、たん白質はほぼ理想的な割合だが、脂質は過小、炭水化物は超過となっている。
- エ 我が国の供給熱量ベースの総合食料自給率は、40%（平成15年度）であるが、食料・農業・農村基本計画では、これを平成27年度までに45%に引き上げることを目標としている。
- オ 世帯主の年齢別に食料品の購入実態をみると、若年齢世代に比べ高年齢世代において、生鮮肉等の購入単価が高い傾向がみられる。

問2 自由貿易協定（F T A）、経済連携協定（E P A）等の農産物貿易交渉に関する次の記述のうち、誤っているのを選びなさい。

- ア F T Aは、特定の構成国のみを対象として、排他的に関税や貿易数量制限の撤廃等を実施するものである。
- イ 日本が農産物貿易を含むF T Aを最初に結んだ国は中国である。
- ウ E P Aは、F T Aの要素を含みつつ、協定構成国間で投資の自由化、経済取引の円滑化、協力の推進等幅広い分野を含む協定である。
- エ E P A／F T Aは、原則として協定発効後10年以内に関税等の撤廃を実施することを条件に、W T O協定上、例外的に認められるものである。
- オ 我が国は、アジア諸国との間で、農産物を含めたE P Aを積極的に進めている。

問3 次の文章は農業の担い手の動向について述べたものである。()内に当てはまる最も適切な語句を組み合わせたものを選びなさい。

新規就農青年〔39歳以下〕の数は、平成3年以降(i)に転じている。

一方で、同時期中高年齢層〔40歳以上64歳以下〕の他産業からの離職就農者数は、新規就農青年数を(ii)数値で推移している。

また、農家後継者以外からの新規就農者数は、平成2年の69人から、平成13年には(iii)と急増しており、就農の径路の多様化が進んでいる。

	i	ii	iii
ア	減少傾向	上回る	約500人
イ	減少傾向	下回る	約1万人
ウ	増加傾向	上回る	約1万人
エ	増加傾向	上回る	約500人
オ	増加傾向	下回る	約1万人

問4 次の文章の()内に当てはまる最も適切な語句を組み合わせたものを選びなさい。

我が国の農政においては、農業の持つ(i)機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、(ii)等を通じて、化学肥料、農薬の多投等による環境への負荷に配慮した持続的な農業を(iii)として位置づけ、その推進を重要施策としている。

	i	ii	iii
ア	物質循環	土づくり	有機農業
イ	多面的	土づくり	有機農業
ウ	物質循環	土づくり	環境保全型農業
エ	多面的	省力化	有機農業
オ	多面的	省力化	環境保全型農業

問5 最近の家畜衛生や食に対する安全性に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 我が国のBSE検査は、と畜される全ての牛を対象に実施されているが、生産者段階での死亡牛についての検査義務はない。

イ 我が国のBSE検査では、エライザ法とウェスタンブロット法又は免疫組織化学検査の組み合わせによる判定が行われている。

ウ 我が国では牛肉トレーサビリティ法が施行されたことにより、国内で飼育される牛について、その出生から消費者に提供されるまでの追跡が可能となった。

エ 高病原性鳥インフルエンザは、平成17年当初においてもアジア諸国を中心に世界各地で発生が続いている。

オ 家畜伝染病予防法に基づき農林水産大臣の定める「特定家畜伝染病防疫指針」は、平成16年度にBSE、高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の3疾病について作成、公表されている。

問6 我が国の耕地をめぐる事情に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 我が国の耕地面積の減少の主な要因は、耕作放棄と転用である。

イ 担い手等による借入耕地面積の割合の高い地域においては、耕作放棄地の発生率が高くなる傾向がみられる。

ウ 近年、耕地面積の減少率は、やや鈍化する傾向にある。

エ 耕作放棄地の発生率は、平地農業地域に比べ、中山間農業地域において高い。

オ 産業廃棄物の不法投棄、集落や幹線道路沿いの個別・分散的な転用の発生が、農地の有効利用上、問題視されている。

問7 農業関係団体や制度に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

ア 農業委員会は、農地法に基づく農地の権利移動の許可、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の決定等の業務を行う行政委員会である。

イ 農業サービス事業体とは、自らは農業経営を行わず、農家から農作業の受託を行う事業体である。

ウ 水稲、陸稲、麦について一定面積以上作付けている農家は、農業災害補償法に基づく農作物共済に加入することとなっている。

エ 土地改良区は、農業者により設立される団体であり、土地改良事業の実施のほか、土地改良施設の維持管理を行っている。

オ 都道府県の農業信用基金協会は、施設整備や営農に必要な農業近代化資金の融資を行う団体である。

問8 我が国の試験研究機関における研究課題とその期待される効果の組合せのうち、最も不適切なものを選びなさい。

	研究課題	期待される効果
ア	大豆の不耕起狭畦栽培技術	栽植密度の緩和による殺虫剤使用の低減
イ	コシヒカリの品種判別用プライマーセットの開発	流通農産物の検査による偽装表示防止・抑制
ウ	青果ネットカタログシステム（SEICA）	農産物の生産履歴情報の入手や表示の容易化
エ	総合的病害虫管理技術（IPM）	化学農薬の使用を削減した農法の実現
オ	ケナフのカドミウム吸収特性の解明	不良土壌の修復のためのバイオ（ファイト）レメディエーション

問9 「地産地消」の取り組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 地産地消に取り組むことにより、食に対する消費者の信頼の確保のほか、地域農業及び関連産業の活性化への効果が期待されている。
- イ 市町村、農協等の設置する産地直売所における、販売総額に占める地場産品の割合は、約6割となっている（平成16年度農林水産省調査）。
- ウ アメリカ合衆国では、地域の農業者と消費者の提携を進める運動として、C S A（「地域が支える農業」）の取り組みが行われている。
- エ 都市的農業地域の市町村に比べ、山間地域の市町村において、売上高の大きな農産物直売所の割合が高い傾向がみられる（平成15年農林水産省調査）。
- オ 学校給食施設で地場産農産物を使う取り組みについては、納入に必要な数量の確保、従来品との価格水準の格差への対応等が、課題として指摘されている。

問10 農業のもつ多面的機能に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ア 農村で農業生産活動が持続的に行われることにより、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承などの多面的な機能が維持されている。
- イ 多面的機能に関する実証的な調査として、水田耕作による土砂崩壊防止機能、水田の気温上昇抑制効果等の調査が行われている。
- ウ 平成13年11月の(株)三菱総合研究所の試算では、農業の多面的機能の貨幣換算価値のうち、最大のものは、「土壌浸食防止機能」であることが示されている。
- エ 食料・農業・農村基本法において、中山間地域においては特に多面的機能の確保を図るための施策を講ずることとされている。
- オ 我が国の農業水路、ため池には、環境省の示すレッドリストにおける希少種に該当する魚類が生息していることが報告されている。

問11 平成17年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」（新基本計画）に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 将来の農業を担う人材の育成、確保のための政策として、農家の子弟である農業後継者に対象を限定し、集中的な教育訓練を行うこととした。

イ 新基本計画では、将来的なカロリーベースの総合食料自給率を5割以上とすることを目指しつつ、当面の目標設定を行った。

ウ 我が国農業全体を環境保全を重視したものに転換するため、農業環境規範の実践者に対して各種支援策を講じる（クロス・コンプライアンス）こととした。

エ 認定農業者制度の活用により、地域における担い手を明確化し、施策を集中的・重点的に実施することとした。

オ 食料の安定供給の確保のため、原産地表示の推進やトレーサビリティの導入拡大を通じ、消費者の信頼を確保することとした。

問12 「食料・農業・農村基本計画」では、食料自給率の向上に向けて重点的に取り組むべき事項を掲げている。この重点的に取り組むべき事項として、挙げられていないものを選びなさい。

ア 分かりやすく実践的な「食育」と「地産地消」の全国展開

イ 米をはじめとした国産農産物の消費拡大の促進

ウ 輸入粗飼料による畜産物の生産拡大

エ 経営感覚に優れた担い手による需要に即した生産の促進

オ 食品産業と農業の連携強化

問13 我が国の農畜産物に係る価格・経営安定対策に関する次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

ア 米価下落に対する補填措置である、稲作所得基盤確保対策と担い手経営安定対策は、認定農業者以外の生産者は参加することができない。

イ 大豆、加工原料乳の価格・経営安定対策として、交付金制度と、販売価格の低下額に応じて定率の補填を行う経営安定対策が講じられている。

ウ 麦作と大豆作の双方を行う生産者は、両品目の経営安定対策による助成を重複して受けることはできない。

エ 果樹経営安定対策は、すべての国産果実に適用されている。

オ 「畜産物の価格安定に関する法律」に基づく安定帯価格制度は、農林水産大臣の指定する都市近郊産地の牛肉、豚肉及び鶏肉に限って実施されている。

問14 米政策改革の取り組みに関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

ア 平成14年12月に策定された米政策改革大綱では、平成22年度までに「米づくりの本来あるべき姿」の実現を目指すこととしている。

イ 「米づくりの本来あるべき姿」とは、生産者が、市場を通して需要動向を敏感に感じとり、売れる米づくりを行うことを基本としている。

ウ 農業者・農業者団体による自主的・主体的な需給調整システムについては、平成18年度に条件整備等の状況を検証し、早ければ平成19年度には、国と連携して構築することとしている。

エ 平成16年3月までに策定された「地域水田農業ビジョン」においては、「転作作物による産地づくり」よりも「農業法人の設立」を重視する地域が多いという調査結果が示されている。

オ 地域水田農業推進協議会は、地域水田農業ビジョンの策定並びに実施状況の点検見直しと合わせて、国の水田農業構造改革交付金を活用した、産地づくり対策の執行等を行う。

問15 以下の文章の3箇所の（ ）空欄に当てはまる言葉として最も適切な組合せを選びなさい。

認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、（ i ）が地域の実情に即して（ ii ）農業経営の目標等を内容とする基本構想を策定し、この目標を目指して（ iii ）が作成した農業経営改善計画を認定する制度である。

	i	ii	iii
ア	都道府県	持続的な	農業委員会
イ	市町村	持続的な	農業者
ウ	都道府県	効率的かつ安定的な	農業委員会
エ	市町村	効率的かつ安定的な	農業者
オ	市町村	効率的かつ安定的な	農業委員会

問16 経営安定対策の確立に向けた動きに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 国は、農業の構造改革の加速化とともに、W T Oにおける国際規律の強化にも対応し得るよう、現在、品目別に講じられている経営安定対策を見直し、新たな対策に転換することとしている。

イ 水田作及び畑作における品目横断的な経営安定対策の対象は、認定農業者のほか、集落を基礎とした営農組織のうち一定の要件を満たすものを基本とすることとされている。

ウ 水田作及び畑作における品目横断的な経営安定対策は平成19年産から導入することとされている。

エ 専門的な経営の多い野菜、果樹、畜産等における品目別政策については、対象経営を明確化し、経営の安定性を向上させることを基本に速やかに見直しを行うこととされている。

オ 現行のW T O農業協定上、削減約束の対象とされていない国内支持のうち「緑」の政策には、研究普及に係る助成のほか、特に重要と認定された農産物に対する価格支持政策が含まれる。

問17 我が国の農業生産資材に係る政策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 無登録農薬の全国的な流通、使用が明らかになったため、平成14年に農薬取締法を改正し、無登録農薬について、従来の販売禁止に加え、その製造、輸入、使用の禁止等を定めた。

イ 重曹、食酢及びアイガモは、農薬取締法上の農薬に該当するものの、安全性に問題のない特定農薬として指定されており、農薬登録を要しない。

ウ B S E蔓延防止対策として、飼料、肥料の基準・規格の施行により、牛のせき柱及び死亡牛を原料とした飼料、肥料の製造等は禁止されている。

エ 食品衛生法に基づく残留基準が設定されていない農薬等が残留する食品の流通については、平成18年5月までに原則禁止されることとなっている。

オ 使用可能な農薬が少ない「マイナー作物」の農薬登録のため、都道府県、メーカーが分担した計画的な試験の実施が推進されている。

問18 我が国の農産物表示に係る施策に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 生鮮食品については、名称と原産地がJAS法に基づく品質表示基準による義務表示となっている。

イ 国内で製造・加工された加工食品のうち、「タケノコ水煮」、「しらすぼし」など、生鮮食品に近いものについては、原産地名の表示が義務づけられている。

ウ 遺伝子組換え由来の種を使用した農産物でも、農薬や化学肥料を使用していないものは有機農産物として表示できる。

エ 米については、生産者が消費者に直接販売する場合も例外なく、全てに表示が義務づけられている。

オ 農林水産省のガイドラインに基づく特別栽培農産物とは、化学合成農薬及び化学肥料の双方を、慣行の5割以上減らして栽培した農産物のことである。

問19 農用地の効率的利用施策に関する以下の記述の空欄に当てはまる最も適切な語句を選びなさい。

農地の効率的な利用と構造改革の加速化のため、今年度（平成17年度）から、市町村等との間で適正に農業を行う旨の協定を締結すること等を要件に、耕作放棄地等が相当程度存在する地域において農業生産法人以外の株式会社等の法人が、により、農業に参入する仕組みが創設された。

ア 農地の購入

イ リース方式

ウ 農地の転用

エ 農作業の受託

オ 植物工場の設置

問20 我が国の中山間地域及び中山間地域対策に関する次の記述のうち、誤っているものを選びなさい。

- ア 中山間地域は、農業生産条件の不利な地域であるが、全国の耕地面積の42%を占めるなど重要な位置を占めている。
- イ 中山間地域の農業生産条件の不利を補正し、その多面的機能を確保する観点から、平成12年から「中山間地域等直接支払制度」が開始された。
- ウ 中山間地域等直接支払制度の交付金を受けるには、集落に属する全ての農家が個別に営農計画を作成し、市町村の認定を受ける必要がある。
- エ 17年度からの中山間地域等直接支払制度では、耕作放棄地の復旧、法人の設立など、より積極的な取組に対する加算措置が設けられている。
- オ 野生鳥獣による全国の農作物被害額は、中山間地域を中心に年間200億円程度となっており、GPSの活用による野生鳥獣の行動把握手法、防護柵の改良等の研究開発が進められている。

問21 次の記述のうち、最も適切なものを選びなさい。

- ア C_3 植物は、個葉の光合成能力が、一般に C_4 植物より高い。
- イ 稲種子の休眠性の強さは、一般に栽培種の方が、野生種より強い。
- ウ キク、ハクサイ、リンゴが他家受粉であるのは、雌雄ずいの熟期が異なるためである。
- エ コムギ、エンドウ、ダイコンは、短日植物である。
- オ 同一作物のうち、基本栄養生長期間が短い（基本栄養生長性が小さい）品種を、一般に「早生」という。

問22 次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 乳タンパク質は、乳牛の乳腺細胞において、血液中のグリセリンが再合成されて生成される。
- イ 乳牛における粗飼料は、反すう胃機能を正常に保つ効果がある。
- ウ 初生びなの雌雄鑑別は、排泄腔近くにある退化交尾器の有無で行うことが一般的である。
- エ 肥育する雄子豚は、雄性ホルモン特有のにおいによる肉質低下を防ぐため去勢を行う。
- オ 牛、豚、鶏の生ふん尿中の窒素及びリン酸の含有率は、鶏糞が最も高い。

問23 バイオテクノロジーに関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア イネの蒔培養を行うことにより、育種素材として有用な純系を早期に作出する。

イ 組織培養は、種苗の大量増殖を可能にし、多くの作物で実用化されている。

ウ 茎頂培養のねらいのひとつは、ウイルスフリーの植物体を作成することである。

エ 遺伝子組換え技術は、植物種の壁を超えて遺伝子を導入することが可能な技術である。

オ PCR（ポリメラーゼ連鎖反応）法は、抗原抗体反応を利用して、特定のタンパク質を検出する技術である。

問24 我が国の気象災害に関する次の記述の中のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 寒風害は、冬季の季節風により発生し、太平洋側の、特に関東地方のような晴天の多い乾燥した地域に多い。

イ 冷風害は、オホーツク海高気圧から吹き出す偏東風を伴う海霧が、北海道、東北地方にもたらす低温、日照不足によって発生するもので、通常、冷害といわれる。

ウ フェーン風害は、台風や強い低気圧が日本海側を通過する時に、風の吹き込みの起こる太平洋側で夏から秋季に多く発生する。

エ 潮風害は、台風によって発生することが多く、作物体に付着した塩分が体内に浸透し生理機能を低下させる。

オ 凍害は、寒候期における著しい低温により作物が凍結し、ある限界を超えて冷却されたときに起こる害で、果樹などの永年性作物で問題となる。

問25 集落営農組織に関する説明として、最も不適切なものを選びなさい。

ア 集落営農とは、集落など地縁的にまとまりのある一定の地域内の農家が農業生産を共同して行う営農活動である。

イ 転作田の団地化、機械の共同利用、担い手を中心となって取り組む生産・販売の共同化など、地域の実情に応じた多様な集落営農の取り組みがある。

ウ 農業政策では、生産の効率化、コストの低減、農地の保全管理等、集落営農の機能・役割に応じた支援策が講じられている。

エ 集落営農の基礎となる農業集落は、家と家が地縁的、血縁的に結びついた社会生活の基礎的な地域単位として、自治及び行政の単位としても機能している。

オ 我が国の平地農業地域における水田農業経営では、担い手への農地の集約化が進んでいるため、集落営農の取り組みはほとんど見られない。

問26 「農村女性による起業活動実態調査（平成16年度調査）」において、農村女性の「活動内容」のうち件数・割合とも大多数を占める項目を選びなさい。

- ア 農業生産分野
- イ 食品加工分野
- ウ 食品以外の加工分野
- エ 都市と農村との交流分野
- オ 農村におけるサービス事業分野

問27 我が国の農業法人制度に関する次の記述のうち、誤っているのを選びなさい。

- ア 農事組合法人は有限会社や株式会社への組織変更が可能である。
- イ 個人や集落単位でも農業生産法人の設立は可能である。
- ウ 農協法に基づく農事組合法人は、法人として農地を購入したり借りたりできない。
- エ 農業生産法人は農業及び農業に関連する事業を主な事業としているが、これら以外の事業についても、事業全体の売上高の過半を超えない範囲で行うことが認められている。
- オ 食料・農業・農村基本計画においては、土地利用型農業の担い手の育成確保のため、集落を基礎とした営農組織の育成と法人化を推進することとしている。

問28 水稻直播栽培の導入効果に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

- ア 育苗・田植え作業の省略による春作業の軽減が図れる。
- イ 生育ステージのずれによる収穫作業等の秋作業の分散化が図れる。
- ウ 経営規模の拡大が図れる。
- エ 移植栽培より減農薬栽培が容易になる。
- オ 移植栽培との組み合わせにより、機械・施設の有効利用が図れる。

問29 以下の野菜の分類で誤りを含むものを選びなさい。

	キク科	アブラナ科	ウリ科	ユリ科
ア	レタス	キャベツ	ピーマン	ネギ
イ	シュンギク	ハクサイ	キュウリ	ラッキョウ
ウ	フキ	チンゲンサイ	メロン	タマネギ
エ	サラダナ	カブ	カボチャ	ニンニク
オ	ゴボウ	カリフラワー	ニガウリ	ニラ

問30 以下の文章の（ ）に入る最も適切な語句を選びなさい。

家畜・家禽の健康を維持し、成長、産卵、繁殖などの生産活動を営むために体外から摂取する必要のある物質を栄養素または養分という。栄養素は蛋白質、脂質、炭水化物、無機物及び（ ）の5種類に大別される。

- ア ホルモン
- イ ビタミン
- ウ アミノ酸
- エ セルロース
- オ エネルギー

問31 次の記述のうち、「高度化成肥料」について述べたものを選びなさい。

- ア 窒素、リン酸又はカリの合計成分量が30%以上の化成肥料
- イ 窒素、リン酸又はカリの合計成分量が10%以上の化成肥料
- ウ 窒素、リン酸又はカリの溶出成分量が10%以上の化成肥料
- エ 窒素、リン酸又はカリが作物の生育にあわせて溶出する化成肥料
- オ 窒素、リン酸又はカリが作物の生育にあわせて溶出する機能性の高い化成肥料

問32 化学合成農薬を使用した防除法で危惧されている安全性に対する問題や環境汚染問題を起こさないようにするための農業従事者に対する指導内容として、最も不適切なものを選びなさい。

ア 施用ほ場に隣接する他の農作物へのドリフト対策に留意する。

イ 適当な登録農薬がないマイナー作物については、形状、利用部位などが類似する他の作物の農薬使用を勧める。

ウ 定められた使用量、濃度、使用時期、総使用回数を守る。

エ 水田ではその農薬の止水期間を、土壌燻蒸剤では被覆期間を守り、農薬の河川への流出、揮散防止に努める。

オ 農薬の空き袋、空きビン等は圃場に放置しない。

問33 我が国の農作業事故に関する記述として、最も適切なものを選びなさい。

ア 従事者当たりの農作業死亡事故の発生頻度は、全産業労災死亡事故の発生頻度の100分の1程度である。

イ 従事者当たりの農作業死亡事故の発生頻度は、全産業労災死亡事故の発生頻度の10分の1程度である。

ウ 従事者あたりの農作業死亡事故の事故発生頻度は、農作業死亡事故と全産業の労災死亡事故で、ほぼ同程度である。

エ 従事者あたりの農作業死亡事故の発生頻度は、全産業労災死亡事故の発生頻度の約3倍である。

オ 農作業事故の内容は軽微かつ他産業と共通的なものが多く、農作業についての特別な事故防止対策を講じる必要性は低いとされている。

問34 農産物流通に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア 共同販売では大量に商品が扱われるため、単位あたりの輸送費や事務経費などが節約できる。

イ 共同販売では、商品の選別が厳しく、規格が統一されているので、買い手の信用を得やすく、大口の取引が可能になる。

ウ 近年、消費者ニーズや商品の差別化・高付加価値化が重要視されるようになり、産地と消費地を直結する産地直送販売（産直）が脚光をあびている。

エ 近年では、ファクシミリ、インターネットなどの情報通信手段の普及や宅配便網の発達で電子商取引の拡大につながっている。

オ 特産品を試験販売するための店舗として、特に政令指定都市の都心部におかれるものを「アンテナショップ」という。

問35 食料・農業・農村基本計画における、地域資源の保全管理政策の構築に関する記述として最も不適切なものを選びなさい。

ア 過疎化・高齢化・混住化等による集落機能の低下により、農地・農業用水等の適切な保全管理が困難化している。

イ 都市住民も含めた多様な主体の参画を得て、地域資源の適切な保全管理を行うとともに農村環境の保全等にも役立つ地域共同の効果の高い取り組みを促進する。

ウ 平成19年度からの必要な施策の導入に向け、地域の実態把握、保全管理の手法の検討等を行う調査を実施する。

エ 景観農業振興地域整備計画の策定を通じて、景観に配慮した施設の整備や、景観と調和した農業的土地利用を誘導するなど計画的な土地利用を推進し、農地の適切な保全を図る。

オ 平成27年における農地面積は、耕作放棄と転用の趨勢が、対策の実施により抑制されることを見込み、平成16年と同じ471万haと見通している。

問36 農家経営に関する次の記述のうち、正しいものを選びなさい。

ア 農業経営費には減価償却費も含まれる。

イ 単一経営とは、ある作目の販売金額が経営全体の5割以上を占めている経営をさす。

ウ 家計仕向け可能額とは、次年度家計予算化に向けて試算する家計費である。

エ 経営者労働所得とは、全世帯員の労働に対する報酬を指す。

オ 特定農業団体はすべて「人格のない社団」に該当し、構成員たる農家等への課税以外に、団体自体に法人税や消費税が課税される。

問37 情報化社会での安全（セキュリティ）の確保に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選びなさい。

ア コンピュータにデータを入力中に停電となった場合、その入力データがすべて紛失するおそれがあるので、停電時にはUPS（無停電電源装置）が稼動するようにした。

イ フロッピーディスクやハードディスクが故障し、その中のデータを取りだせないおそれがあるため、別の媒体にバックアップを取っておくようにした。

ウ コンピュータウイルスの侵入を防ぐため、ウイルス対策ソフトを導入した。

エ IDやパスワードを忘れるおそれがあるため、パソコン画面にメモとして添付した。

オ 個人が特定できる情報（個人情報）について、必要以外の目的に使用されることを防ぐため、他のデータと共有化しないよう工夫した。

問38 次の記述のうち、電子商取引（e-コマース）に関する説明として、最も不適切なものを選びなさい。

ア 「e-コマース」とは、電子商取引のことで、インターネット等のネットワークを利用して、契約や決済などを行う形態をさす。

イ 「e-コマース」は、大きく分けて企業同士の取引「B to B」、企業・消費者間「B to C」、消費者同士の取引「C to C」の3種類に分けられる。

ウ 「e-コマース」の普及に伴い、個人情報の管理が不十分なことによるデータ漏洩やネット詐欺多発などの問題点が顕在化しており、対策が急がれている。

エ 「e-コマース」では、これまで卸売業者や小売店の役割を農家単位で行うため、品揃え、信頼性、多様な消費者ニーズ対応、顧客管理の限界等の課題を解決していくことが重要である。

オ 食品流通業界においては、生鮮食品の出荷規格が厳しく、仲卸業者を通じた問屋機能が根強いいため、「e-コマース」はなじまない。

問39 以下は、農業改良助長法の目的を規定した第1条の全文である。（ ）の中に入る語句として正しいものの組み合わせを選びなさい。

「この法律は、農業者が（ i ）に関する有益かつ実用的な知識を得、これを普及交換することができるようにするため、（ ii ）に関する試験研究及び普及事業を助長し、もつて能率的で環境と調和のとれた農法の発達、効率的かつ安定的な農業経営の育成及び地域の特性に即した（ iii ）を図り、あわせて（ iv ）の改善に資することを目的とする。」

	i	ii	iii	iv
ア	農業経営及び農村生活	農業	農業の振興	農村生活
イ	農業生産技術	自然科学	生産技術の開発	農村生活
ウ	農業経営及び農村生活	自然科学	農業の振興	地域環境
エ	農業経営及び農村生活	農業	生産技術の開発	農村生活
オ	農業生産技術	農業	生産技術の開発	地域環境

問40 普及指導員の活動のうち、主たる業務となっていないものを選びなさい。

ア 農業の担い手に対する新技術の紹介、技術の改良支援。

イ 地域の農業協同組合の事業計画の監査。

ウ 農薬、肥料の適正使用、堆肥利用等に関する現場での技術指導、講習会の開催。

エ 減農薬栽培や農産物の直売事業等への提案、助言。

オ 農業者の「家族経営協定」の締結支援、農産物の加工・販売による地域活性化の活動支援。